



平成29年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月14日

上場会社名 株式会社パソナグループ 上場取引所 東
 コード番号 2168 URL <http://www.pasonagroup.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役グループ代表兼社長 (氏名) 南部 靖之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 仲瀬 裕子 (TEL) 03-6734-0200
 定時株主総会開催予定日 平成29年8月18日 配当支払開始予定日 平成29年8月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年8月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期の連結業績(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	280,395	6.3	4,488	16.3	4,319	12.0	129	-
28年5月期	263,728	16.6	3,860	10.6	3,855	15.3	243	13.8

(注) 包括利益 29年5月期 2,431百万円(511.5%) 28年5月期 397百万円(74.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年5月期	3.52	-	0.7	4.8	1.6
28年5月期	6.62	-	1.2	4.4	1.5

(参考) 持分法投資損益 29年5月期 74百万円 28年5月期 49百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期	94,584	28,062	20.1	517.74
28年5月期	85,356	26,735	22.2	515.22

(参考) 自己資本 29年5月期 19,056百万円 28年5月期 18,958百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年5月期	6,464	3,713	1,890	21,062
28年5月期	482	2,176	2,024	16,441

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
28年5月期	-	0.00	-	12.00	12.00	447	181.3	2.2
29年5月期	-	0.00	-	12.00	12.00	447	-	2.3
30年5月期(予想)	-	0.00	-	12.00	12.00		44.2	

3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	154,620	13.0	1,240	56.0	1,190	56.7	500	-	13.58
通期	323,300	15.3	5,650	25.9	5,600	29.6	1,000	-	27.17

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

以外の会計方針の変更： 無

会計上の見積りの変更： 無

修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年5月期	41,690,300株	28年5月期	41,690,300株
29年5月期	4,883,708株	28年5月期	4,893,138株
29年5月期	36,806,610株	28年5月期	36,797,167株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年5月期の個別業績（平成28年6月1日～平成29年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	7,806	5.7	602	37.8	52	-	402	30.4
28年5月期	7,383	14.5	968	31.7	735	48.5	578	0.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期	10.94	-
28年5月期	15.73	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期	48,853	15,040	30.8	408.63
28年5月期	44,376	15,077	34.0	409.75

(参考) 自己資本 29年5月期 15,040百万円 28年5月期 15,077百万円

(注) 当社は「株式給付信託（BBT）」及び「株式給付信託（J-ESOP）」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」及び「株式給付信託（J-ESOP）」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、(添付資料)7ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は平成29年7月21日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ホームページ(<http://www.pasonagroup.co.jp/ir/>)に掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国や欧州等の海外情勢の影響により先行きの不透明感が高まったものの、国内においては企業収益や雇用環境の改善を背景に景気は回復基調で推移しました。

こうした環境の中、当社グループは派遣法や労働契約法などをふまえて、顧客ごとの成長戦略に適した人材ポートフォリオの形成を実現する人事、組織、雇用に関するソリューションサービスに注力し、企業の健康経営、女性活躍や働き方改革の推進、さらには雇用創造の一環として地方創生にも積極的に取り組みました。

その結果、エキスパートサービス（人材派遣）、BPO事業であるインソーシング（委託・請負）とアウトソーシングをはじめ、ほとんどのセグメントで増収となり、売上高は280,395百万円（前期比6.3%増）となりました。

当期は年金資産の運用利回り低下とマイナス金利政策に伴う割引率見直しにより退職給付費用が大幅に増加したこともあり、販管費が増加したものの、営業利益は4,488百万円（前期比16.3%増）、経常利益も4,319百万円（前期比12.0%増）と増益となりました。

一方で、第3四半期に一部固定資産の減損損失を計上したことに加えて、アウトソーシング事業の伸長により非支配株主に帰属する当期純利益が増加したことから、親会社株主に帰属する当期純損失129百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益243百万円）となりました。

連結業績

	平成28年 5 月期	平成29年 5 月期	増減率
売上高	263,728百万円	280,395百万円	6.3%
営業利益	3,860百万円	4,488百万円	16.3%
経常利益	3,855百万円	4,319百万円	12.0%
親会社株主に帰属する 当期純損益	243百万円	129百万円	-

事業別の状況（セグメント間取引消去前）

HRソリューション

エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他

売上高 232,285百万円 営業利益 2,297百万円

〔エキスパートサービス〕 売上高 142,662百万円

人手不足感が継続する中、働き方改革の施策の一つとして人材派遣の活用が広がったこともあり、サービス業やメーカーをはじめ幅広い業界で受注が増加しました。エネルギー業界でも自由化に伴うマーケティングが活発化したことから、平成28年4月に株式会社パソナが子会社化した大阪ガスエクセレントエージェンシー株式会社（現・株式会社パソナ）も業績拡大に寄与しました。新規登録者も前期を上回って推移し、稼働者の増加に貢献しました。加えてキャリアコンサルティングや研修の充実度も増していることから、職種別では経理、外国語、貿易などの専門事務や営業職が伸長しました。

これらの結果、売上高は142,662百万円（前期比7.6%増）と増収となりました。

〔インソーシング〕 売上高 77,100百万円

企業においては、派遣法・労働契約法の改正や働き方改革を契機に人材ポートフォリオの見直しや業務の効率化が急速に進んでおり、当社グループでは株式会社パソナを中心に顧客ごとに人材派遣、BPO等を柔軟に組み合わせたソリューションの提供を徹底して強化、顧客開拓に注力しました。またビーウィズ株式会社では、エネルギー自由化に伴うコンタクトセンター需要の高まりに対応して拠点を新設するなど、体制の強化も進めています。

パブリック分野では、行政サービスの民間委託が広がる中、当社グループが他社に先駆けて実績を積み上げた領域でさらに横展開が進み、行政事務代行が引き続き拡大しました。

これらの結果、売上高は77,100百万円（前期比5.0%増）となりました。前期にビーウィズ株式会社が決算期変更に伴い14ヶ月分の業績を計上したこともあって伸び率は抑制されましたが、グループの柱となる事業にまで成長しました。

〔HRコンサルティング、教育・研修、その他〕 売上高 6,133百万円

観光・宿泊施設、公共交通機関、地方自治体など様々な領域にインバウンド対応ニーズが広がり、日本全体でサービスレベルの向上を図ろうとする機運が高まる中、キャプラン株式会社では日本式の接客・接遇、語学、異文化理解などの研修が伸長しました。また、働き方改革を推進する企業向けのマネジメント研修や、女性管理職のリーダーシップ研修なども増加しました。その他の事業も売上に貢献した結果、セグメントの売上高は6,133百万円（前期比1.5%増）となりました。

〔グローバルソーシング（海外人材サービス）〕 売上高 6,388百万円

海外においては、日系企業が進出フェーズから深耕拡大のフェーズに移行していることに伴い、現地中心のマネジメントへのシフトが増加したことから、現地人材の採用ニーズが高まりました。

当社グループは既存拠点の体制固めと営業強化に注力しましたが、平成27年10月に子会社化したインドネシアのPT. Dutagriya Sarana（デュータグリア サラナ）のクライアント増加が人材派遣の伸長に寄与したほか、平成28年9月に営業を開始したCaplan Thailand（キャプラン タイ）で販売員や秘書を対象とした日本式おもてなしや接客マナーの研修が増加するなど、新しい拠点も顧客開拓とサービスメニューの拡張に寄与しました。

全体では為替のマイナス影響があったものの、売上高は6,388百万円（前期比3.4%増）となりました。

以上の事業から構成されるセグメントの売上高は、主力のエキスパートサービス、インソーシングが好調に推移したことにより232,285百万円（前期比6.4%増）となりました。利益面では、退職給付費用が前期より大幅に増加して利益の押し下げ要因となったものの、増収影響に加えてバックオフィスコスト削減等に取り組んだ成果も出てきており、営業利益は2,297百万円（前期比17.3%増）と大幅な増益となりました。

キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援) 売上高 15,008百万円 営業利益 1,992百万円

人材紹介では求人数、求職者数共に過去最高となったことや当社グループのノウハウを活かした女性やシニアの成約数も増加し、全体的に高水準で推移しました。第1四半期に基幹システム入れ替えに伴う一時的な業務効率低下があったものの、第2四半期以降は計画を上回って推移しました。

一方、再就職支援では景気回復と人手不足感から企業の雇用調整が減少し、市場が大幅に縮小する厳しい事業環境が続きました。当社グループは受注率を高めて、再就職決定の早期化や適正なコスト管理に努めましたが、収益改善には至らず、セグメントの売上高は15,008百万円（前期比7.7%減）、営業利益は1,992百万円（前期比31.4%減）と減収減益となりました。

アウトソーシング 売上高 29,893百万円 営業利益 5,782百万円

当社子会社で福利厚生アウトソーシングサービスを手がける株式会社ベネフィット・ワンでは、福利厚生サービスを中心にサービスインフラを有効に活用しながら法人および個人向けに事業を展開すると共に、国内で培った事業モデルの海外展開も推進しています。

主力の福利厚生事業においては提案営業を積極的に行い、中堅・中小企業の開拓にも注力した結果、導入企業数が順調に拡大しました。報奨金等をポイント化して管理・運営する「インセンティブ事業」も堅調に推移したほか、疾病予防のための健康支援を行う「ヘルスケア事業」も取引条件の見直しや業務標準化等により収益が大幅に改善しました。

これらの結果、売上高は29,893百万円（前期比14.0%増）、営業利益は5,782百万円（前期比35.2%増）と大幅な増収増益となりました。

ライフソリューション、パブリックソリューション 売上高 6,327百万円 営業損失 213百万円

ライフソリューションでは、株式会社パソナフォスターにおいて認可保育所、企業内保育施設や放課後児童クラブの受託運営が増加しました。株式会社パソナライフケアでは従業員の福利厚生として「仕事と介護の両立支援サービス」を活用する法人顧客が増加し、ケアスタッフの派遣も大幅に増加したほか、家事代行サービスでマンション管理会社やカード会員向けなど様々な販路を開拓した結果、増収増益となりました。

地方創生事業を中心とするパブリックソリューションでは、西日本最大級の道の駅を運営する株式会社丹後王国が、第3四半期に一部固定資産の利用状況を踏まえて減損損失を計上したものの、集客の促進に加えて、自家製品の外販や農産物卸売事業など地域商社としての新たな展開を推進した結果、売上規模の拡大と共に、足元では収益も改善傾向となりました。

そのような結果、当セグメントの売上高は6,327百万円（前期比12.6%増）となり、営業損失は213百万円と前期（営業損失477百万円）から半減しました。

消去又は全社 売上高 3,119百万円 営業利益 5,370百万円

グループ間取引消去と持株会社である株式会社パソナグループの販管費等が含まれています。

当期は退職給付費用やグループ本部移転に伴う費用および新規事業育成に関わるコストが増加しました。

セグメント別業績

売上高

	平成28年 5 月期	平成29年 5 月期	増減率
HRソリューション	260,726百万円	277,187百万円	6.3%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	218,231百万円	232,285百万円	6.4%
エキスパートサービス(人材派遣)	132,588百万円	142,662百万円	7.6%
インソーシング(委託・請負)	73,417百万円	77,100百万円	5.0%
HRコンサルティング、教育・研修、その他	6,044百万円	6,133百万円	1.5%
グローバルソーシング(海外人材サービス)	6,180百万円	6,388百万円	3.4%
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	16,265百万円	15,008百万円	7.7%
アウトソーシング	26,229百万円	29,893百万円	14.0%
ライフソリューション、パブリックソリューション	5,618百万円	6,327百万円	12.6%
消去又は全社	2,617百万円	3,119百万円	
合計	263,728百万円	280,395百万円	6.3%

営業損益

	平成28年 5 月期	平成29年 5 月期	増減率
HRソリューション	9,140百万円	10,072百万円	10.2%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	1,959百万円	2,297百万円	17.3%
エキスパートサービス(人材派遣)	1,959百万円	2,297百万円	17.3%
インソーシング(委託・請負)			
HRコンサルティング、教育・研修、その他			
グローバルソーシング(海外人材サービス)			
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	2,904百万円	1,992百万円	31.4%
アウトソーシング	4,276百万円	5,782百万円	35.2%
ライフソリューション、パブリックソリューション	477百万円	213百万円	
消去又は全社	4,802百万円	5,370百万円	
合計	3,860百万円	4,488百万円	16.3%

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて9,228百万円増加(10.8%増)し、94,584百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加4,978百万円、受取手形及び売掛金の増加2,214百万円、投資有価証券の増加676百万円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて7,900百万円増加(13.5%増)し、66,522百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加3,210百万円、未払金の増加1,697百万円、未払費用の増加1,130百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1,327百万円増加(5.0%増)し、28,062百万円となりました。これは主に、非支配株主持分の増加1,229百万円、配当金の支払447百万円、退職給付に係る調整累計額の増加497百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比して4,620百万円増加し、21,062百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6,464百万円(前連結会計年度482百万円の増加)となりました。

資金増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益4,090百万円(同3,861百万円)、減価償却費3,327百万円(同3,293百万円)、のれん償却額984百万円(同1,000百万円)、営業債務の増加1,615百万円(同42百万円)等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、売上債権の増加2,187百万円(同1,971百万円)、法人税等の支払額2,744百万円(同2,417百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,713百万円(前連結会計年度2,176百万円の減少)となりました。

資金減少の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,292百万円(同1,165百万円)、無形固定資産の取得による支出1,385百万円(同1,367百万円)、投資有価証券の取得による支出448百万円(同615百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,890百万円(前連結会計年度2,024百万円の減少)となりました。

資金増加の主な内訳は、長期借入れによる収入8,500百万円(同6,500百万円)等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、長期借入金の返済による支出4,956百万円(前連結会計年度4,437百万円)、配当金の支払1,116百万円(同971百万円)等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

項目	平成25年 5月期	平成26年 5月期	平成27年 5月期	平成28年 5月期	平成29年 5月期
自己資本比率	29.3%	27.9%	24.1%	22.2%	20.1%
時価ベースの自己資本比率	31.5%	24.1%	35.0%	32.2%	35.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.9年	8.8年	1.6年	32.3年	2.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	31.6	9.8	49.5	3.0	43.0

- (注) 1 自己資本比率：自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い
- 2 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 3 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 4 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 5 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 6 平成28年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、平成27年5月期と比較して大きく変動しております。これは営業キャッシュ・フロー項目の未払消費税等の増減額が減少したことが主な要因となっております。平成27年5月期末日において消費税税率上昇により未払消費税残高が大きく増加しておりましたが、平成28年5月期においてこれを納付したことにより、営業キャッシュ・フローは大きく減少しております。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、派遣法・労働契約法の改正などにより、企業の人材ポートフォリオの見直しが進むことから、引き続き人材派遣やインソーシング等の外部人材活用が広がると考えております。同時に「働き方改革」の推進による業務効率化も加速することから、新規メニューの開発やノウハウの蓄積に加えて、ロボットやAIなどを活用した新分野の人材育成の強化にも注力してまいります。

また、8月に子会社化および事業譲受を予定しているNTTグループの人材サービス会社が業績寄与するほか、地方創生を中心とした新規事業についても積極的に取り組んでまいります。

これらの施策により、売上高は323,300百万円(当期比15.3%増)を見込んでおります。販管費はM&Aによる増加に加え、将来成長に向けた戦略的投資も継続しますが、営業利益は5,650百万円(当期比25.9%増)、経常利益は5,600百万円(当期比29.6%増)と増益を見込んでおります。また、NTTグループの人材サービス会社の子会社化により、一部負ののれん発生益を特別利益として計上する予定であることから、親会社株主に帰属する当期純利益は1,000百万円(当期は親会社株主に帰属する当期純損失129百万円)と増収増益を計画しております。

連結通期業績予想

	平成29年5月期	平成30年5月期(予想)	増減率
売上高	280,395百万円	323,300百万円	15.3%
営業利益	4,488百万円	5,650百万円	25.9%
経常利益	4,319百万円	5,600百万円	29.6%
親会社株主に帰属する 当期純損益	129百万円	1,000百万円	

セグメント別通期業績予想

売上高	平成29年 5 月期	平成30年 5 月期(予想)	増減率
HRソリューション	277,187百万円	317,020百万円	14.4%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	232,285百万円	264,900百万円	14.0%
エキスパートサービス(人材派遣)	142,662百万円	169,600百万円	18.9%
インソーシング(委託・請負)	77,100百万円	81,300百万円	5.4%
HRコンサルティング、教育・研修、その他	6,133百万円	6,940百万円	13.1%
グローバルソーシング(海外人材サービス)	6,388百万円	7,060百万円	10.5%
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	15,008百万円	16,500百万円	9.9%
アウトソーシング	29,893百万円	35,620百万円	19.2%
ライフソリューション、パブリックソリューション	6,327百万円	8,950百万円	41.4%
消去又は全社	3,119百万円	2,670百万円	
合計	280,395百万円	323,300百万円	15.3%

営業損益	平成29年 5 月期	平成30年 5 月期(予想)	増減率
HRソリューション	10,072百万円	12,150百万円	20.6%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	2,297百万円	3,030百万円	31.9%
エキスパートサービス(人材派遣)	2,297百万円	3,030百万円	31.9%
インソーシング(委託・請負)			
HRコンサルティング、教育・研修、その他			
グローバルソーシング(海外人材サービス)			
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	1,992百万円	2,150百万円	7.9%
アウトソーシング	5,782百万円	6,970百万円	20.5%
ライフソリューション、パブリックソリューション	213百万円	940百万円	
消去又は全社	5,370百万円	5,560百万円	
合計	4,488百万円	5,650百万円	25.9%

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、成長過程にある人材ビジネス市場で十分な役割を果たすため、新規事業投資や設備投資などの成長資金を確保しつつ、経営基盤と収益力の強化に努め、企業価値の向上による株主利益の増大を目指しております。また、業績に応じた株主還元を実施することを基本方針として、連結配当性向の目標を25%としておりますが、同時に継続的かつ安定的な配当の維持にも努めてまいります。

平成29年5月期の年間配当金につきましては、平成29年7月14日の取締役会決議に基づき、1株当たり12円といたします。

次期の配当につきましては、第2四半期連結累計期間は親会社株主に帰属する四半期純損失を予想していることから中間配当は見送りとさせていただきますが、期末配当金は1株当たり12円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは平成29年5月31日現在、当社および連結子会社60社、持分法適用関連会社5社で構成されております。セグメントに基づく主要なグループ会社は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会の問題点を解決する」という不変の企業理念のもと、“年齢や性別に関わらず、誰もが自由に好きな仕事を選択することができ、それぞれのライフスタイルに合わせた働き方のできる社会”の実現を目指し事業活動を展開しております。

現在私たちを取り巻く環境は変化し、保育園の待機児童や少子化問題、シングルマザーや働き盛りの介護離職問題、さらに高齢化と人口減少が進む地方の問題など働く人々に関わる問題は山積しています。これらの課題を解決するためには今までの「企業依存社会」から一人ひとりが自分のライフスタイルに合わせて働くことの出来る「個人自立社会」へと転換しなければなりません。今までの企業側からみた働き方ではなく、働く一人ひとりが主役の働き方の概念が必要で、それを我々は「Independent Work System」と位置づけます。これまで私たちは社会経済や環境の変化を迅速に捉え、常に新しい働き方や概念を創り出してきました。そして今後も「Smart Life Initiative」を掲げ、誰もが夢と誇りをもって活躍できる、真の豊かな社会の実現に向けて果敢に挑戦してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは人に関わるあらゆるインフラサービスを掲げ、ソーシャル・ワーク・ライフ・バランスを提言する企業としてそのフィールドは多岐に亘っております。多様化する社会ニーズに対応し、グループ連携とシナジー創出によって、企業価値を高めてまいります。また、持続的な売上成長を目指すと共に収益基盤の強化を図るべく、営業利益率も意識した経営を行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは社会経済、働く環境の変化を的確に捉え、時代に合ったソリューションを提供しております。そして、「Smart Life Initiative」の下、雇用創造はもとより、地方創生、教育、ヘルスケア、グローバルなどの成長分野に注力し、より多くの方々に就労機会を提供すると共に、新たなサービスを構築してまいります。

また、これらの経営戦略を実現すべく人材教育にも力を注ぎ、組織、人事コンサルティングのプロフェッショナルスキルを持つ「HRコンサルタント」や国家資格を有する「キャリアカウンセラー」などの育成にも注力しております。加えて今後のグローバル展開を見据えて、社内のグローバル人材の育成と強化に努め、「ソーシャルソリューションカンパニー」として更なる信頼と企業価値の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

国内では人材需給の逼迫が継続し、働く人々に関わる法律や制度などの変化に伴い当社グループの果たす役割はますます大きくなっています。そのような中で、環境に合わせた多様なソリューションを提供すると共に、働く人たちに寄り添い、一人ひとりが自分の人生設計に合わせた働き方が出来る社会の実現を目指し、引き続き事業展開を行ってまいります。このような方針のもと、以下を次期の重点戦略として掲げます。

環境変化への対応力強化

派遣法・労働契約法や「働き方改革」など法律、制度面の変化に伴って、寄せられるニーズは高度化・多様化しています。当社グループではRPO（採用アウトソーシング）、ベンダーマネジメント、BPO等、最適なソリューションを事業環境に即して開発、提案しています。次期は業務のロボット化やAI化を進め、更なる効率化とその支援を行う人材育成に取り組みます。また人材不足が続く中、派遣スタッフとのリレーションを引き続き強化し、キャリアアップ支援、サポートインフラの充実、スタッフ満足度の向上を図っていきます。

コストシナジーの追求と収益性の向上

グループ各社における業務プロセスを標準化し、ITシステム基盤の共通化を推進していきます。また、グループ各社が新拠点に結集したことにより、更なるオペレーションコストの削減や家賃の低減により収益性の向上を図っていきます。

社会的価値の創造

解決すべき社会的課題が増加・多様化している中で、当社グループは持続的成長を見据え、社会に必要とされる企業であるために果たしうる役割は大きく、また私たちの事業が社会変革の契機となることを期待し事業活動を行っております。次期は待機児童や介護離職の問題解決に加えて、外国人による家事代行業など新たな社会インフラを構築し、女性の活躍支援を強化していきます。また、シェアリングエコノミー推進による地方創生への取り組みや、地域活性化を目的に日本の文化であるマンガ、アニメなどのコンテンツ産業を組み合わせた新規事業の展開などにも注力してまいります。

個人自立社会実現への挑戦

個人自立社会の到来を見据え、働く一人ひとりの夢や意思を尊重していくために、次期はグループ各社が結集したグループ本部「JOB HUB SQUARE」を情報発信の場としてその実現を加速してまいります。組織に縛られない自由な働き方や夢の実現を支援するインキュベーションの仕組み、リカレント教育(生涯教育)の推進など、個人が生き生きと働ける社会を目指して挑戦してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

5 . 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (平成29年 5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,775	21,754
受取手形及び売掛金	31,987	34,202
たな卸資産	1,074	1,504
繰延税金資産	1,411	1,431
未収還付法人税等	548	647
その他	4,445	5,131
貸倒引当金	55	53
流動資産合計	56,187	64,617
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,818	9,418
減価償却累計額	4,915	4,995
建物(純額)	3,903	4,422
土地	1,977	2,089
リース資産	4,752	3,042
減価償却累計額	3,169	1,985
リース資産(純額)	1,582	1,056
その他	5,349	5,983
減価償却累計額	4,089	4,294
その他(純額)	1,259	1,688
有形固定資産合計	8,722	9,258
無形固定資産		
のれん	4,483	3,701
ソフトウェア	3,516	3,733
リース資産	44	91
顧客関係資産	1,689	1,425
その他	128	127
無形固定資産合計	9,861	9,079
投資その他の資産		
投資有価証券	3,022	3,699
長期貸付金	107	187
退職給付に係る資産	859	1,015
繰延税金資産	854	745
敷金及び保証金	4,849	4,987
その他	942	1,104
貸倒引当金	51	111
投資その他の資産合計	10,584	11,629
固定資産合計	29,169	29,966
資産合計	85,356	94,584

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (平成29年 5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,974	5,850
短期借入金	4,861	5,362
リース債務	1,060	514
未払金	5,436	7,133
未払費用	13,010	14,140
未払法人税等	1,603	1,730
未払消費税等	3,248	3,427
前受収益	2,035	1,630
賞与引当金	3,214	3,189
役員賞与引当金	25	27
資産除去債務	4	97
その他	5,719	6,705
流動負債合計	45,195	49,811
固定負債		
長期借入金	8,807	12,017
リース債務	863	839
役員株式給付引当金	-	28
従業員株式給付引当金	-	34
退職給付に係る負債	1,705	1,829
繰延税金負債	474	365
資産除去債務	938	879
その他	637	716
固定負債合計	13,426	16,710
負債合計	58,621	66,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,023	5,013
利益剰余金	13,172	12,593
自己株式	4,016	4,008
株主資本合計	19,179	18,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97	293
為替換算調整勘定	104	90
退職給付に係る調整累計額	422	74
その他の包括利益累計額合計	221	458
非支配株主持分	7,776	9,006
純資産合計	26,735	28,062
負債純資産合計	85,356	94,584

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成29年 5 月31日)
売上高	263,728	280,395
売上原価	210,919	223,778
売上総利益	52,808	56,617
販売費及び一般管理費	48,948	52,128
営業利益	3,860	4,488
営業外収益		
受取利息	49	31
補助金収入	147	74
不動産賃貸料	43	74
その他	167	158
営業外収益合計	407	339
営業外費用		
支払利息	170	161
持分法による投資損失	49	74
コミットメントフィー	46	48
貸倒引当金繰入額	7	72
その他	138	151
営業外費用合計	412	508
経常利益	3,855	4,319
特別利益		
固定資産売却益	18	-
固定資産受贈益	17	-
投資有価証券売却益	129	17
関係会社株式売却益	-	19
特別利益合計	164	36
特別損失		
固定資産除売却損	72	113
減損損失	37	140
投資有価証券評価損	25	-
関係会社株式評価損	-	11
その他	22	-
特別損失合計	158	265
税金等調整前当期純利益	3,861	4,090
法人税、住民税及び事業税	2,437	2,883
法人税等調整額	45	396
法人税等合計	2,391	2,487
当期純利益	1,469	1,603
非支配株主に帰属する当期純利益	1,226	1,732
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失()	243	129

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成29年 5 月31日)
当期純利益	1,469	1,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148	354
為替換算調整勘定	181	25
退職給付に係る調整額	737	498
持分法適用会社に対する持分相当額	4	0
その他の包括利益合計	1,072	828
包括利益	397	2,431
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	771	549
非支配株主に係る包括利益	1,168	1,881

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	6,068	13,370	3,899	20,539
当期変動額					
剰余金の配当			441		441
親会社株主に帰属する 当期純利益			243		243
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		116		382	499
株式給付信託による 自己株式の取得				499	499
連結範囲の変動					-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		1,149			1,149
連結子会社の増資に よる持分の増減		12			12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	1,045	197	116	1,359
当期末残高	5,000	5,023	13,172	4,016	19,179

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	206	271	316	794	8,286	29,620
当期変動額						
剰余金の配当				-		441
親会社株主に帰属する 当期純利益				-		243
自己株式の取得				-		0
自己株式の処分				-		499
株式給付信託による 自己株式の取得				-		499
連結範囲の変動				-		-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動				-		1,149
連結子会社の増資に よる持分の増減				-		12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	109	166	739	1,015	509	1,525
当期変動額合計	109	166	739	1,015	509	2,884
当期末残高	97	104	422	221	7,776	26,735

当連結会計年度(自 平成28年 6 月 1 日 至 平成29年 5 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	5,023	13,172	4,016	19,179
当期変動額					
剰余金の配当			447		447
親会社株主に帰属する 当期純損失()			129		129
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		7	7
株式給付信託による 自己株式の取得					-
連結範囲の変動			2		2
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		6			6
連結子会社の増資に よる持分の増減		2			2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	9	579	7	581
当期末残高	5,000	5,013	12,593	4,008	18,598

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	97	104	422	221	7,776	26,735
当期変動額						
剰余金の配当				-		447
親会社株主に帰属する 当期純損失()				-		129
自己株式の取得				-		0
自己株式の処分				-		7
株式給付信託による 自己株式の取得				-		-
連結範囲の変動				-		2
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動				-		6
連結子会社の増資に よる持分の増減				-		2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	196	14	497	679	1,229	1,908
当期変動額合計	196	14	497	679	1,229	1,327
当期末残高	293	90	74	458	9,006	28,062

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成29年 5 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,861	4,090
減価償却費	3,293	3,327
減損損失	37	140
のれん償却額	1,000	984
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2	58
賞与引当金の増減額 (は減少)	374	25
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	28	118
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	516	573
受取利息及び受取配当金	63	46
支払利息	170	161
補助金収入	147	74
持分法による投資損益 (は益)	49	74
固定資産除売却損益 (は益)	53	113
投資有価証券売却損益 (は益)	120	17
投資有価証券評価損益 (は益)	25	11
売上債権の増減額 (は増加)	1,971	2,187
たな卸資産の増減額 (は増加)	6	425
その他の資産の増減額 (は増加)	71	628
営業債務の増減額 (は減少)	42	1,615
未払消費税等の増減額 (は減少)	2,986	232
その他の負債の増減額 (は減少)	52	1,096
その他	102	29
小計	2,840	9,222
利息及び配当金の受取額	73	62
利息の支払額	161	150
補助金の受取額	147	74
法人税等の支払額	2,417	2,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	482	6,464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成29年 5 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	682	354
有形固定資産の取得による支出	1,165	1,292
有形固定資産の売却による収入	908	0
無形固定資産の取得による支出	1,367	1,385
投資有価証券の取得による支出	615	448
投資有価証券の売却による収入	331	121
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	670	95
貸付けによる支出	54	161
貸付金の回収による収入	75	48
敷金及び保証金の差入による支出	388	320
敷金及び保証金の回収による収入	449	176
事業譲受による支出	288	-
その他	74	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,176	3,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	10	137
長期借入れによる収入	6,500	8,500
長期借入金の返済による支出	4,437	4,956
ファイナンス・リース債務の返済による支出	731	746
社債の償還による支出	56	-
非支配株主からの払込みによる収入	185	19
自己株式の取得による支出	499	0
自己株式の処分による収入	499	-
子会社の自己株式の取得による支出	1,464	230
子会社の自己株式の処分による収入	-	229
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1,060	31
配当金の支払額	440	446
非支配株主への配当金の支払額	531	669
その他	0	84
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,024	1,890
現金及び現金同等物に係る換算差額	159	21
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,877	4,620
現金及び現金同等物の期首残高	20,298	16,441
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	20	-
現金及び現金同等物の期末残高	16,441	21,062

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

a. 連結子会社の数 60社

b. 主要な連結子会社の名称

株式会社パソナ
 株式会社ベネフィット・ワン
 ビーウィズ株式会社
 株式会社パソナテック
 キャプラン株式会社
 パソナ・パナソニック ビジネスサービス株式会社

c. 新規連結 6社

設立:

株式会社 P C A コンサルティング
 株式会社ニジゲンノモリ
 CAPLAN Holdings (Thailand) Co., Ltd.
 CAPLAN (Thailand) Co., Ltd.

株式取得:

株式会社アイブリット
 REWARDZ PRIVATE LIMITED

d. 連結除外 4社

株式会社パソナメディカル(注) 1
 株式会社パソナビズナイズ(注) 2
 株式会社パソナ O G X A (注) 3
 Pasonatech Consulting (Dalian) Co., Ltd.(注) 4

- (注) 1 株式会社パソナメディカルは、当社の連結子会社である株式会社パソナと合併し、消滅しております。
- 2 株式会社パソナビズナイズは、当社の連結子会社である株式会社パソナの保有する全株式の売却を行ったため、連結の範囲から除外しております。
- 3 株式会社パソナ O G X A は、当社の連結子会社である株式会社パソナと合併し、消滅しております。
- 4 Pasonatech Consulting (Dalian) Co., Ltd. は、清算終了により、連結の範囲から除外しております。

非連結子会社の状況

a. 非連結子会社の数 18社

b. 主要な非連結子会社の名称

株式会社 D F マネジメント
 一般社団法人ディレクトフォース
 株式会社イーディーワン

c. 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の状況

- a. 持分法適用会社の数 5社
b. 持分法適用会社の名称

株式会社イー・スタッフィング
株式会社全国試験運営センター
株式会社パソナサイバーラボ
株式会社MYDC
Chunghwa Benefit One Co., Ltd.

上記のうち、株式会社MYDCは、当連結会計年度において株式会社お金のデザインと当社の連結子会社である株式会社ベネフィット・ワンとの共同出資により設立したため、同社を持分法の適用の範囲に含めております。

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

- a. 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 19社
b. 主要な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

株式会社DFマネジメント
一般社団法人ディレクトフォース
株式会社イーディーワン

- c. 持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、人材派遣・請負、人材紹介、再就職支援、福利厚生アウトソーシングなどの人材関連事業を行っており、提供するサービスの特性から、報告セグメントを「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」、「キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)」、「アウトソーシング」の3つとしております。また、当社は持株会社としてグループ経営戦略の策定と業務遂行支援、経営管理と経営資源の最適配分の実施、雇用創造に係わる新規事業開発等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額
	HRソリューション								
	エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他 (注) 1	キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	アウトソーシング						
売上高									
外部顧客への売上高	217,057	16,222	25,718	258,998	4,729	263,728	-	263,728	
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,173	42	511	1,727	889	2,617	2,617	-	
計	218,231	16,265	26,229	260,726	5,618	266,345	2,617	263,728	
セグメント利益又は損失()	1,959	2,904	4,276	9,140	477	8,662	4,802	3,860	
セグメント資産	50,662	13,504	22,433	86,600	2,015	88,615	3,259	85,356	
その他の項目									
減価償却費	1,526	230	731	2,488	101	2,590	703	3,293	
のれんの償却額	846	-	154	1,000	-	1,000	-	1,000	
減損損失	-	37	-	37	-	37	-	37	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,445	209	883	3,537	504	4,042	467	4,510	

(注) 1 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング他、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューションを含んでおります。

3 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 4,802百万円には、当社におけるグループ管理費用等 4,805百万円、セグメント間取引消去 3百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 3,259百万円には、主に当社の現金及び預金とグループ管理に係る資産 12,552百万円、セグメント間取引消去 15,811百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額703百万円は、主にグループ管理に係る資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額467百万円は、主にグループ管理に係る資産の増加額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年 6 月 1 日 至 平成29年 5 月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額
	HRソリューション								
	エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他 (注) 1	キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	アウトソーシング						
売上高									
外部顧客への売上高	230,873	14,961	29,184	275,019	5,376	280,395	-	280,395	
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,411	47	708	2,168	951	3,119	3,119	-	
計	232,285	15,008	29,893	277,187	6,327	283,514	3,119	280,395	
セグメント利益又は損失()	2,297	1,992	5,782	10,072	213	9,859	5,370	4,488	
セグメント資産	51,484	12,939	27,167	91,592	2,870	94,463	121	94,584	
その他の項目									
減価償却費	1,522	245	724	2,492	133	2,625	702	3,327	
のれんの償却額	822	-	162	984	-	984	-	984	
減損損失	32	-	-	32	107	140	-	140	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,486	279	807	2,573	199	2,772	1,559	4,332	

(注) 1 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング他、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューションを含んでおります。

3 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 5,370百万円には、当社におけるグループ管理費用及び新規事業のインキュベーションコスト等 5,396百万円、セグメント間取引消去26百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額121百万円には、主に当社の現金及び預金とグループ管理等に係る資産17,464百万円、セグメント間取引消去 17,342百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額702百万円は、主にグループ管理等に係る資産の減価償却費707百万円、セグメント間取引消去 5百万円であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,559百万円は、主にグループ管理等に係る資産の増加額1,581百万円、セグメント間取引消去 21百万円であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年 6 月 1 日 至 平成29年 5 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年 6 月 1 日 至 平成29年 5 月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	調整額	合計
	エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他	キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	アウトソーシング	計			
当期末残高	4,273	-	209	4,483	-	-	4,483

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューションを含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年 6 月 1 日 至 平成29年 5 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	調整額	合計
	エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他	キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	アウトソーシング	計			
当期末残高	3,487	-	213	3,701	-	-	3,701

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューションを含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年 6 月 1 日 至 平成29年 5 月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり純資産額	515円22銭	517円74銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	6円62銭	3円52銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期末発行済株式総数及び期中平均株式数は、「株式給付信託(BBT)」は291,000株であり、「株式給付信託(J-ESOP)」は194,000株であります。

- 3 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()(百万円)	243	129
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円)	243	129
普通株式の期中平均株式数 (株)	36,797,167	36,806,610

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	26,735	28,062
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	7,776	9,006
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	18,958	19,056
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	36,797,162	36,806,592

(重要な後発事象)

該当事項はありません。